

高知労働局発表  
平成25年11月29日  
午前8:30解禁

高知労働局職業安定部職業安定課  
課長 川原 輝喜  
地方労働市場情報官 氏原 博之  
電話 088-885-6051

## 高知県の雇用失業情勢(平成25年10月分)

平成25年10月における高知県の雇用失業情勢の概要をとりまとめましたのでお知らせします。

### 【ポイント】

- 有効求人倍率は0.76倍で、前月に比べて0.02ポイント上昇
- 新規求人数は前年同月比で7か月連続増加
- 新規求職者数は前年同月比で9か月連続減少

#### 1 有効求人倍率

- 県内の有効求人倍率(季節調整値)は0.76倍で、前月を0.02ポイント、前年同月を0.14ポイント上回り、本年7月に記録した過去最高水準に戻っている。
- 正社員有効求人倍率(原数値、パートを除く)は0.39倍で、前月を0.02ポイント、前年同月を0.08ポイント上回った。
- 安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高知所0.86倍、須崎所0.78倍、四万十所0.74倍、安芸所0.69倍、いの所0.48倍となった。

#### 2 求人の動き

- 新規求人数は、前年同月比9.5%(471人)増の5,455人となり、7か月連続で前年同月を上回った。新規求人数を産業別に前年同月と比較すると、主な産業では建設業(29.3%増)、製造業(4.7%増)、運輸業、郵便業(4.0%増)、卸売業、小売業(23.2%増)、生活関連サービス業、娯楽業(16.6%増)、医療、福祉(6.7%増)などで増加となり、農、林、漁業(28.2%減)、宿泊業、飲食サービス業(1.8%減)、サービス業(8.8%減)、公務、その他(28.0%減)で減少した。
- パート新規求人をみると、前年同月比19.4%(363人)増の2,235人で、新規求人全体の41.0%を占めている。
- 有効求人数は、前年同月比13.5%(1,564人)増の13,190人となり、49か月連続で前年同月を上回った。
- 正社員有効求人数(パートを除く)は4,794人で前年同月比14.0%(590人)増となり、前月比でも4.1%(187人)増となった。有効求人全数に占める割合は36.3%で前月から0.2ポイント低下した。

#### 3 求職の動き

- 新規求職者数は、前年同月比8.9%(380人)減の3,888人となり、9か月連続で前年同月を下回った。このうち、パート求職者は、前年同月比9.5%(98人)減の939人で、新規求職者全体の24.2%を占めている。  
パートを含む新規常用求職者数3,843人について態様別に前年同月比で見ると、在職中の者は8.8%増の902人、離職者は9.8%減の2,479人、無業者は26.0%減の462人となった。離職者の内訳をみると、事業主都合離職者は、前年同月比5.4%減の901人、自己都合離職者は前年同月比11.5%減の1,472人となった。
- 有効求職者数は、前年同月比7.8%(1,410人)減の16,716人となり、8か月連続で前年同月を下回った。

#### 4 就職状況

- 就職件数は、前年同月比4.6%(71件)減の1,487件となり、2か月ぶりに前年同月を下回った。このうちパートは、前年同月比11.5%(46件)増の445件で、就職件数全体の29.9%を占めている。

## 5 雇用失業情勢の判断と今後の取組

- 雇用情勢は、厳しさがあるものの、改善の動きが続いている。
- パート求人割合が高いことから求人総量確保を最重点に置きつつ、正社員求人の開拓も併せて推進していく。
- 地方公共団体や地域の経済団体等の定期的な訪問による産業雇用情報の収集、雇用助成制度の周知・PR等に引き続き積極的に取り組むとともに、事業所訪問による求人開拓を推進し求人確保に努める。
- 雇用調整等の動きに留意するとともに適切な対応を行う。
- 求職者支援制度等の職業訓練の活用により再就職への支援を図る。

## 6 全国の一般職業紹介状況

- 全国の有効求人倍率（季節調整値）は0.98倍で前月を0.03ポイント上回った。新規求人倍率（季節調整値）は1.59倍で前月に比べて0.09ポイント上回った。  
正社員有効求人倍率は0.61倍で前年同月を0.10ポイント上回った。  
都道府県別の有効求人倍率（季節調整値）をみると、最高は東京都の1.45倍、最低は沖縄県の0.58倍で高知県の全国での順位は40番目だった。

# 高知県の雇用失業情勢（平成25年10月）

## 1 求人倍率等

高知労働局 職業安定部 職業安定課

高 知 県	平成22年度(年度平均)	平成23年度(年度平均)	平成24年度(年度平均)	最近3か月の状況					
				8月		9月		10月	
有効求人倍率(倍)	0.54	0.61	0.63	0.74	0.12	0.74	0.12	0.76	0.14
有効求人数	9,647	10,794	11,484	12,179	967	12,637	1,316	13,190	1,564
	22.5	11.9	6.4	8.6		11.6		13.5	
有効求職者数	18,004	17,815	18,092	17,047	▲1,731	16,919	▲1,208	16,716	▲1,410
	▲5.5	▲1.0	1.6	▲9.2		▲6.7		▲7.8	
新規求人倍率(倍)	0.93	1.02	1.07	1.19	0.18	1.20	0.18	1.24	0.19
新規求人数	4,136	4,477	4,622	4,743	444	4,815	309	5,455	471
	18.7	8.2	3.2	10.3		6.9		9.5	
新規求職者数	4,470	4,403	4,336	3,872	▲415	4,028	▲48	3,888	▲380
	▲2.1	▲1.5	▲1.5	▲9.7		▲1.2		▲8.9	

(注) パートを含む。下段は対前年同月比(%)。「最近の3か月の状況」の右欄は対前年増減数。

年度の倍率は実数値、月別の倍率は季節調整値。平成24年12月以前の数値は新季節調整指数により改訂されている。

全 国	平成22年度(年度平均)	平成23年度(年度平均)	平成24年度(年度平均)	最近3か月の状況					
				8月		9月		10月	
有効求人倍率(倍)	0.56	0.68	0.82	0.95	0.14	0.95	0.14	0.98	0.17
完全失業率(%)	5.0	4.5	4.3	4.1	▲0.1	4.0	▲0.2		

(注) 年度の数値は実数値、月別の数値は季節調整値(有効求人倍率の季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による)。

平成24年12月以前の数値は新季節調整指数により改訂されている。

「最近の3か月の状況」の右欄は対前年差。

## 2 新規求人の動向

主要産業別	平成22年度(年度平均)	平成23年度(年度平均)	平成24年度(年度平均)	最近3か月の状況					
				8月		9月		10月	
産 業 計	4,137	4,477	4,622	4,743	444	4,815	309	5,455	471
	18.8	8.2	3.2	10.3		6.9		9.5	
農, 林, 漁業	71	75	82	53	4	128	11	130	▲51
	26.8	5.6	9.3	8.2		9.4		▲28.2	
建設業	235	282	296	390	129	416	91	459	104
	21.8	20.0	5.0	49.4		28.0		29.3	
製造業	312	335	292	223	▲76	356	45	353	16
	34.5	7.4	▲12.8	▲25.4		14.5		4.7	
運輸業, 郵便業	131	144	174	174	▲1	152	29	233	9
	33.7	9.9	20.8	▲0.6		23.6		4.0	
卸売業, 小売業	920	1,026	1,082	1,082	132	1,355	129	1,371	258
	21.1	11.5	5.5	13.9		10.5		23.2	
金融業・保険業	71	64	75	120	▲4	67	6	85	5
	10.9	▲9.9	17.2	▲3.2		9.8		6.3	
学術研究, 専門・技術サービス業	104	96	102	159	53	99	24	117	▲10
	2.0	▲7.7	6.3	50.0		32.0		▲7.9	
宿泊業, 飲食サービス業	337	348	386	512	149	417	46	388	▲7
	27.7	3.3	10.9	41.0		12.4		▲1.8	
生活関連サービス業, 娯楽業	137	163	164	204	15	120	▲14	190	27
	3.8	19.0	0.6	7.9		▲10.4		16.6	
教育, 学習支援業	92	89	78	57	▲2	54	▲2	79	25
	1.1	▲3.3	▲12.4	▲3.4		▲3.6		46.3	
医療, 福祉	982	1,067	1,144	1,059	▲101	1,063	11	1,309	82
	15.4	8.7	7.2	▲8.7		1.0		6.7	
サービス業	315	370	359	387	75	249	▲120	344	▲33
	6.8	17.5	▲3.0	24.0		▲32.5		▲8.8	
公務・その他	283	268	252	158	19	139	2	139	▲54
	20.9	▲5.3	▲6.0	13.7		1.5		▲28.0	

(注) パートを含む。下段は対前年同月比(%)。「最近の3か月の状況」の右欄は対前年増減数。

平成21年4月分より平成19年11月改定の日本標準産業分類に基づく区分となっている。

### 3 新規求職の動向

区 分	平成22年度(年度平均)	平成23年度(年度平均)	平成24年度(年度平均)	最近3か月の状況					
				8月		9月		10月	
新規求職者数	4,382 ▲ 1.6	4,316 ▲ 1.5	4,239 ▲ 1.8	3,711 ▲ 10.4	▲ 430	3,936 ▲ 1.0	▲ 38	3,843 ▲ 8.5	▲ 359
在 職 者	916 8.3	935 2.1	949 1.5	889 ▲ 5.4	▲ 51	894 ▲ 0.7	▲ 6	902 8.8	73
離 職 者	2,670 ▲ 8.5	2,623 ▲ 1.8	2,681 2.2	2,306 ▲ 11.5	▲ 300	2,468 0.9	21	2,479 ▲ 9.8	▲ 270
うち事業主都合離職	1,022 ▲ 16.2	1,014 ▲ 0.8	1,044 3.0	749 ▲ 18.9	▲ 175	829 ▲ 2.9	▲ 25	901 ▲ 5.4	▲ 51
うち自己都合離職	1,499 ▲ 2.5	1,468 ▲ 2.1	1,503 2.4	1,461 ▲ 6.6	▲ 104	1,538 4.8	70	1,472 ▲ 11.5	▲ 192
無 業 者	796 15.4	758 ▲ 4.8	610 ▲ 19.5	516 ▲ 13.3	▲ 79	574 ▲ 8.5	▲ 53	462 ▲ 26.0	▲ 162

(注) パートを含む常用。下段は対前年同月比(%)。「最近の3か月の状況」の右欄は対前年増減数。

### 4 就職の状況

	平成22年度(年度平均)	平成23年度(年度平均)	平成24年度(年度平均)	最近3か月の状況					
				8月		9月		10月	
就職件数(全数)	1,450 6.6	1,442 ▲ 0.6	1,459 1.2	1,226 ▲ 4.2	▲ 54	1,336 0.6	8	1,487 ▲ 4.6	▲ 71
うちパート	432 3.8	433 0.2	437 0.9	343 ▲ 7.3	▲ 27	410 ▲ 4.0	▲ 17	445 11.5	46
うち正社員	483 3.9	481 ▲ 0.4	490 1.9	466 ▲ 7.7	▲ 39	482 6.2	28	499 ▲ 7.8	▲ 42

(注) 下段は対前年同月比(%)。「最近の3か月の状況」の右欄は対前年増減数。

### 5 雇用保険の状況

区 分	平成22年度(年度平均)	平成23年度(年度平均)	平成24年度(年度平均)	最近3か月の状況					
				8月		9月		10月	
適用事業所数	13,537 1.8	13,615 0.6	13,615 0.0	13,672 0.2	21	13,567 0.1	11	13,584 0.1	17
被保険者数	184,920 2.4	187,298 1.3	187,596 0.2	187,989 0.5	945	188,478 0.6	1,211	188,859 0.8	1,424
資格取得者数	3,535 9.2	3,464 ▲ 2.0	3,408 ▲ 1.6	2,699 3.3	86	2,965 ▲ 0.1	▲ 2	3,572 4.6	156
資格喪失者数	3,193 6.2	3,300 3.4	3,397 2.9	3,107 ▲ 7.9	▲ 268	2,469 ▲ 9.7	▲ 265	3,196 ▲ 0.6	▲ 20
受給資格決定件数 (一般被保険者)	1,046 ▲ 9.9	1,093 4.5	1,074 ▲ 1.7	821 ▲ 21.9	▲ 230	857 ▲ 3.2	▲ 28	1,049 ▲ 1.2	▲ 13
初回受給者数 (一般被保険者)	916 ▲ 13.7	956 4.4	935 ▲ 2.2	844 ▲ 19.2	▲ 200	681 ▲ 10.0	▲ 76	881 2.6	22
受給者実人員 (一般被保険者)	4,318 ▲ 20.1	4,353 0.8	4,333 ▲ 0.5	4,239 ▲ 10.7	▲ 510	4,050 ▲ 7.3	▲ 320	3,884 ▲ 10.9	▲ 477

(注) 下段は対前年同月比(%)。「最近の3か月の状況」の右欄は対前年増減数。